

學術研究助成業務勘定

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 重要な会計方針
- VIII. 附属明細書
 - 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - 2. 有価証券の明細
 - 3. 引当金の明細
 - 4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 5. 役員及び職員の給与の明細
 - 6. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	170,475,196,960
有価証券	15,000,000,000
未収収益	109,522,467
未収金	51,275,638
賞与引当金見返 (注)	22,544,610
流動資産合計	<u>185,658,539,675</u>

185,658,539,675

II 固定資産

1 無形固定資産

ソフトウェア	520,967,762
無形固定資産合計	<u>520,967,762</u>

2 投資その他の資産

投資有価証券	48,000,000,000
投資その他の資産合計	<u>48,000,000,000</u>

固定資産合計

48,520,967,762

資産合計

234,179,507,437

負債の部

I 流動負債

預り補助金等 (注)	110,231,118,569
未払金	448,451,875
預り金	4,808,365
引当金	
賞与引当金	22,544,610
流動負債合計	<u>110,706,923,419</u>

110,706,923,419

II 固定負債

資産見返負債 (注)	
資産見返補助金等 (注)	520,967,762
長期預り補助金等 (注)	<u>122,951,616,256</u>
固定負債合計	<u>123,472,584,018</u>
負債合計	<u><u>234,179,507,437</u></u>

123,472,584,018

234,179,507,437

純資産の部

I 資本金及び基本金

政府出資金	0
基本金	<u>0</u>
資本金及び基本金合計	0

0

II 資本剰余金

資本剰余金	0
その他行政コスト累計額 (注)	0
減価償却相当累計額 (一) (注)	0
減損損失相当累計額 (一) (注)	0
除売却差額相当累計額 (一) (注)	<u>0</u>
資本剰余金合計	0

0

III 利益剰余金

当期末処分利益	0
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>
利益剰余金合計	<u>0</u>
純資産合計	<u>0</u>
負債純資産合計	<u><u>234,179,507,437</u></u>

0

234,179,507,437

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	164,474,260,905	
	一般管理費	<u>1,199,158,893</u>	
	損益計算書上の費用合計		165,673,419,798
II	その他行政コスト		<u>0</u>
III	行政コスト		<u><u>165,673,419,798</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
学術研究助成基金助成金	164,474,260,905	164,474,260,905	
一般管理費			
人件費	346,215,276		
賃借料	93,415,113		
諸謝金等	304,157,936		
業務委託費	154,475,315		
旅費交通費	2,686,630		
減価償却費	149,645,706		
その他一般管理費	148,562,917	1,199,158,893	
経常費用合計			165,673,419,798
経常収益			
補助金等収益 (注)		161,116,933,426	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		22,544,610	
資産見返補助金等戻入 (注)		149,645,706	
財務収益			
受取利息	555,891,510		
有価証券利息	420,671,726	976,563,236	
雑 益		3,407,732,820	
経常収益合計			165,673,419,798
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

[illegible]

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 327,891,115
	学術研究助成基金助成金支出	▲ 164,430,508,135
	その他の業務支出	▲ 692,687,767
	補助金等収入	190,916,390,000
	その他の収入	<u>3,428,811,926</u>
	小計	28,894,114,909
	利息の受取額	<u>912,884,030</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	29,806,998,939
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 30,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	47,800,000,000
	有価証券の取得による支出	▲ 48,000,000,000
	有価証券の償還による収入	33,200,000,000
	無形固定資産の取得による支出	<u>▲ 190,498,013</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,809,501,987
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	<u>0</u>
V	資金増加額	32,616,500,926
VI	資金期首残高	<u>137,858,696,034</u>
VII	資金期末残高	<u><u>170,475,196,960</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益

0

当期総利益

0

II 利益処分額

積立金

0

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	165,673,419,798 円
自己収入等	▲ 4,384,296,056 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	161,289,123,742 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和8年3月31日現在）

現金及び預金	170,475,196,960 円
定期預金	▲ 0 円
資金期末残高	170,475,196,960 円

3. 金融商品関係

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金による短期運用並びに公社債等の債券による長期運用を行っております。また、長期運用を行う公社債等の債券は、有価証券又は投資有価証券として記載しています。購入した債券は、すべて新規に発行され、かつ購入条件として複数の格付機関からA格以上の格付を付された法人が発行したものであり、償還日まで売却の予定はありません。なお、株式等は保有しておりません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金及び事業により生じた未収金と未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	15,000	14,898	▲ 102
満期保有目的の債券	15,000	14,898	▲ 102
(2) 投資有価証券	48,000	47,422	▲ 578
満期保有目的の債券	48,000	47,422	▲ 578

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

購入した債券は、相場価格を用いて時価を算定しておりますが、当該債券は、活発な市場で取引されているとは認められないため、時価をレベル2の時価に分類しております。

また、相場価格を入手できない一部の債券については、取引のある金融機関から提示された価格を用い、時価としております。当該債券は市場での取引機会が少なく、活発な市場における相場価格とは認められないものの、これらの時価は、国債金利やスワップ金利等の観察可能なインプットを主に用い、現在価値技法またはマーケット・アプローチにて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

4. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,197,159,887	230,769,805	0	1,427,929,692	906,961,930	149,645,706	0	0	520,967,762	
	計	1,197,159,887	230,769,805	0	1,427,929,692	906,961,930	149,645,706	0	0	520,967,762	
投資その他の資産	投資有価証券	15,000,000,000	48,000,000,000	15,000,000,000	48,000,000,000	0	0	0	0	48,000,000,000	(注)
	計	15,000,000,000	48,000,000,000	15,000,000,000	48,000,000,000	0	0	0	0	48,000,000,000	

(注)当期増減額の主なものは、次のとおりであります。
投資有価証券 資金運用に伴い期中に地方債等を購入したことによる増
投資有価証券 満期保有目的の債券について満期が1年以内となったことによる減

48,000,000,000円
15,000,000,000円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

【満期保有目的の債券】

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要(注)
第5回西日本高速道路株式会社社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	④
第119回東日本高速道路株式会社社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	④
合計	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

【満期保有目的の債券】

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要(注)
政府保証第2回株式会社産業革新投資機構社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	③
静岡県第3回公募債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	②
第120回東日本高速道路株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	④
第118回中日本高速道路株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	④
東京都公募公債(3年)第8回	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	②
合計	48,000,000,000	48,000,000,000	48,000,000,000	0	

(注) 本会が購入できる債券の種類は、①国債、②地方債、③政府保証債、④一般担保を付された社債、⑤特別の法律により法人の発行する債券(本邦通貨をもって表示されるものに限る)、⑥外国政府、外国の地方公共団体、国際機関及び外国の特別の法令により設立された外国法人の発行する債券(本邦通貨をもって表示されるものに限る)、の6種類です。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,261,618	22,544,610	21,261,618	0	22,544,610	
計	21,261,618	22,544,610	21,261,618	0	22,544,610	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	前払費用	引当金見返との相殺額	収益計上	
学術研究助成基金補助金	190,916,390,000	230,769,805	130,763,590,771	0	21,261,618	59,900,767,806	
計	190,916,390,000	230,769,805	130,763,590,771	0	21,261,618	59,900,767,806	

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
学術研究助成基金補助金	102,419,144,054	130,763,590,771	110,231,118,569	122,951,616,256	学術研究助成業務に使用。
計	102,419,144,054	130,763,590,771	110,231,118,569	122,951,616,256	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	(62,085)	(13)	(0)	(0)
	230,727	31	0	0
合 計	(62,085)	(13)	(0)	(0)
	230,727	31	0	0

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
4. 中期計画においては、法定福利費52,120千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
5. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

6. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	多様で厚みのある 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の養成	大学等における 研究基盤等の強化	国際研究ネットワーク の強化	学術振興のための 支援基盤の強化	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	165,673,419,798	0	0	0	0	165,673,419,798	0	165,673,419,798
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	165,673,419,798	0	0	0	0	165,673,419,798	0	165,673,419,798
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	161,289,123,742	0	0	0	0	161,289,123,742	0	161,289,123,742
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	164,474,260,905	0	0	0	0	164,474,260,905	-	164,474,260,905
学術研究助成基金助成金	164,474,260,905					164,474,260,905		164,474,260,905
一般管理費	1,199,158,893	0	0	0	0	1,199,158,893	0	1,199,158,893
計	165,673,419,798	0	0	0	0	165,673,419,798	0	165,673,419,798
事業収益								
補助金等収益	161,116,933,426	0	0	0	0	161,116,933,426	0	161,116,933,426
その他収益	4,556,486,372	0	0	0	0	4,556,486,372	0	4,556,486,372
計	165,673,419,798	0	0	0	0	165,673,419,798	0	165,673,419,798
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 臨時損益等								
臨時損失								
計	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益								
計	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	0	0	0	0	0	0	0	0
V 総資産								
流動資産	185,658,539,675	0	0	0	0	185,658,539,675	0	185,658,539,675
現金及び預金	170,475,196,960	0	0	0	0	170,475,196,960	0	170,475,196,960
有価証券	15,000,000,000	0	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000
未収収益	109,522,467	0	0	0	0	109,522,467	0	109,522,467
未収金	51,275,638	0	0	0	0	51,275,638	0	51,275,638
賞与引当金見返	22,544,610	0	0	0	0	22,544,610	0	22,544,610
固定資産	48,520,967,762	0	0	0	0	48,520,967,762	0	48,520,967,762
無形固定資産	520,967,762	0	0	0	0	520,967,762	0	520,967,762
投資その他の資産	48,000,000,000	0	0	0	0	48,000,000,000	0	48,000,000,000
計	234,179,507,437	0	0	0	0	234,179,507,437	0	234,179,507,437

(注)事業の種類の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。

【多様で厚みのある知の創造】

我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することで、多様で厚みのある知を創造し蓄積できる環境を創出する。